

第2章 調査結果の概要（要約）

2.1 教育委員会

2.1.1 図書館の振興

〔都道府県〕

※（％）は回答があった都道府県（46）を100%とした割合。

- ・都道府県独自の「図書館の設置基準」を定めているのは6（13.0%）である。
- ・都道府県の中長期総合計画（ビジョン）の中に、図書館の振興施策が明文化されているのは27（58.7%）である。
- ・上記以外に市町村の図書館に対する振興施策があるのは16（34.8%）である。
- ・教育委員会事務局の図書館担当者は1人が28（60.9%）で最も多い。

〔市区町村（図書館設置）〕 ※（％）は回答があった市区町村（769）を100%とした割合。

- ・市区町村の中長期総合計画（ビジョン）の中に図書館の振興施策が明文化されているのは377（49%）であり、人口30万人以上の市及び特別区は8割を超えている。
- ・市区町村独自の「図書館の設置基準」を定めているのは171（22.2%）である。

〔市区町村（図書館未設置）〕 ※（％）は回答があった市区町村（834）を100%とした割合。

- ・市区町村の中長期総合計画（ビジョン）の中に図書館の振興施策が明文化されているのは136（16.3%）であるが、市は100%である。
- ・図書館を設置する計画があるところは152（18.2%）であり、全部の市で図書館設置の計画をもっている。
- ・図書館設置の計画をもたないのは町村のみで、その主な理由は「財政的に難しい」277（40.7%）、「図書室等の現状のサービスで十分である」194（28.5%）、「市町村合併を控え様子を見ている」133（19.5%）である。

2.1.2 事業評価

〔都道府県〕

※（％）は回答があった都道府県（46）を100%とした割合。

- ・「行政評価」のための事業評価シート等を作成しているのは43（93.5%）である。そのうち、「行政評価」の結果を住民に公表しているのは40（93.0%）^(*)である。また、図書館の事業を「行政評価」の対象にしているのは32（74.4%）^(*)である。

※^(*)は、「行政評価を実施している」と回答した都道府県（43）を100%とした割合。

〔市区町村（図書館設置）〕 ※（％）は回答があった市区町村（769）を100%とした割合。

- ・「行政評価」のための事業評価シート等を作成しているのは201（26.1%）である。そのうち、「行政評価」の結果を住民に公表しているのは107（53.2%）^(**)である。また、図書館の事業を「行政評価」の対象にしているのは167（83.1%）^(**)である。

※^(**)は、「行政評価を実施している」と回答した市区町村（201）を100%とした割合。

〔市区町村（図書館未設置）〕 ※（％）は回答があった市区町村（834）を100%とした割合。

- ・「行政評価」のための事業評価シート等を作成しているのは102（12.2%）である。そのうち、「行政評価」の結果を住民に公表しているのは43（42.2%）^(***)である。

※^(***)は、「行政評価を実施している」と回答した市区町村（102）を100%とした割合。

2.1.3 図書館職員の育成・研修

[都道府県]

※（％）は回答があった都道府県（46）を100%とした割合。

- ・都道府県教育委員会独自で司書及び司書補又はそれらを含む職員の資質向上のための研修を実施しているのは25（54.3%）である。

[市区町村（図書館設置）]

※（％）は回答があった市区町村（769）を100%とした割合。

- ・市区町村教育委員会独自で司書及び司書補又はそれらを含む職員の資質向上のための研修を実施しているのは62（8.1%）であるが、政令指定都市は7（77.8%）で都道府県を上回っている。

2.1.4 市町村合併

[都道府県]

※（％）は回答があった都道府県（46）を100%とした割合。

- ・平成10年以降に市町村合併をした、又は近い将来その計画のある市町村があるのは44（95.7%）である。
- ・市町村合併に伴い図書館に関することで課題があるところは20（44.5%）^(*)、わからないと回答したところは12（27.3%）^(*)である。
- ・市町村合併に伴い、図書館に関することについて何らかの助言や援助を行ったところは13（29.5%）^(*)である。

※^(*)は、「市町村合併をした、計画がある」と回答した都道府県（44）を100%とした割合。

[市区町村（図書館設置）]

※（％）は回答があった市区町村（769）を100%とした割合。

- ・平成10年以降に合併をした、又は近い将来その計画があるのは514（66.8%）であり、特に町村の割合が高くなっている（約8割）。
- ・合併に伴い図書館に関することで検討しているところは349（67.9%）^(*)であり、図書館未設置市町村361（54%）を上回っている。

※^(*)は、「市町村合併をした、計画がある」と回答した市区町村（514）を100%とした割合。

[市区町村（図書館未設置）]

※（％）は回答があった市区町村（834）を100%とした割合。

- ・平成10年以降に合併をした、又は近い将来その計画があるのは668（80.1%）である。
- ・合併に伴い図書館に関することで検討しているところは361（54%）^(*)である。

※^(*)は、「市町村合併をした、計画がある」と回答した市区町村（668）を100%とした割合。

2.1.5 特色ある図書館振興施策

[都道府県]

※（％）は回答があった都道府県（46）を100%とした割合。

- ・平成14年度又は15年度の特色ある図書館振興施策にかかる予算の平均は1,861万円であり、1,000万円以上5,000万円未満の自治体が14（30.4%）と一番多くなっている。

[市区町村（図書館設置）]

- ・平成14年度又は15年度の特色ある図書館振興施策にかかる予算の平均は356万円であり、概ね大規模市区町村の予算が多い。

2.2 図書館

2.2.1 図書館サービスの計画的実施

[都道府県立図書館]

※（％）は回答があった都道府県立図書館（46）を100%とした割合。

- ・図書館の将来構想やビジョン等，図書館のあるべき姿が「総合計画」や図書館の要覧等に明文化されているところは23（50%）である。
- ・中期（3～5年程度）の図書館サービス計画があるところは12（26.1%）であり，そのうちサービス計画の中に「指標」を用いた記述があるのは10（83.3%）^(*)7)である。さらに，「指標」に関し具体的な「数値目標」を挙げているのは8（80%）^(*)8)である。

※^(*)7)は「サービス計画がある」と回答した都道府県立図書館（12）を100%とした割合。^(*)8)は，「サービス計画の中に『指標』を用いた記述がある」と回答した都道府県立図書館（10）を100%とした割合。

[市区町村立図書館]

※（％）は回答があった市区町村立図書館（1,173）を100%とした割合。

- ・図書館の将来構想やビジョン等，図書館のあるべき姿が「総合計画」や図書館の要覧等に明文化されているところは498（42.5%）である。
- ・中期（3～5年程度）の図書館サービス計画があるところは220（18.8%）であり，サービス計画の中に「指標」を用いた記述があるのは101（45.9%）^(*)9)である。さらに，「指標」に関し具体的な「数値目標」を挙げているのは70（69.3%）^(*)10)であり，人口5万人以上30万人未満の市が9割を超えている。

※^(*)9)は「サービス計画がある」と回答した市区町村立図書館（220）を100%とした割合。^(*)10)は，「サービス計画の中に『指標』を用いた記述がある」と回答した市区町村立図書館（101）を100%とした割合。

2.2.2 図書館サービスの自己評価

[都道府県立図書館]

※（％）は回答があった都道府県立図書館（46）を100%とした割合。

- ・図書館サービスを自ら点検・評価しているのは12（26.1%）であり，そのうち「数値目標」の達成状況等を点検・評価しているのは9（75%）^(*)11)である。さらに点検・評価する際に，図書館協議会に報告し意見を求めているのは4（33.3%）^(*)11)である。
- ・図書館サービスの利用者満足度を調査しているのは13（28.3%）である。
- ・点検・評価の結果を住民に公表しているのは7（58.3%）^(*)11)である。

※^(*)11)は「自ら点検・評価している」と回答した都道府県立図書館（12）を100%とした割合。

[市区町村立図書館]

※（％）は回答があった市区町村立図書館（1,173）を100%とした割合。

- ・図書館サービスを自ら点検・評価しているのは335（28.6%）であり，そのうち「数値目標」の達成状況等を点検・評価しているのは221（66%）^(*)12)である。さらに点検・評価する際に，図書館協議会に報告し意見を求めているのは136（40.6%）^(*)12)であり，町村や人口5万人未満の市の実施率が高い。
- ・図書館サービスの利用者満足度を調査しているのは120（10.2%）であり，特別区9（47.4%）が都道府県13（28.3%）を上回っている。
- ・点検・評価の結果を住民に公表しているのは96（28.7%）^(*)12)である。

※^(*)12)は「自ら点検・評価している」と回答した市区町村立図書館（335）を100%とした割合。

2.2.3 図書館職員

[都道府県立図書館]

※（％）は回答があった都道府県立図書館（46）を100%とした割合。

- ・司書資格を有する正職員が担当しているのは、資料の選定及びレファレンス、リクエスト、読書案内、書誌データの加工が多く7割を超えている。また、読み聞かせ・おはなし会や対面朗読は図書館ボランティアが担当しているところが多い（約4割）。
- ・司書及び司書補の資格を持つ専任職員の経験年数は、正職員では「10年以上」625人（67%）が多い。
- ・司書及び司書補の資格取得については、大学の通学課程327人（36.5%）又は司書講習 274人（30.6%）が多い。
- ・司書又は司書補として発令する制度があるのは30（65.2%）である。

[市区町村立図書館]

※（％）は回答があった市区町村立図書館（1,173）を100%とした割合。

- ・資料の選定及びレファレンス、読書案内、書誌データの加工は司書資格を有する正職員が担当していることが多く、4～6割に達している。
- ・読み聞かせ・おはなし会は主に図書館ボランティアが担当しているところが多い（約4割）。
- ・司書及び司書補の資格を持つ専任職員の経験年数は、正職員では「10年以上」が2,796人（55.5%）が多い。
- ・司書及び司書補の資格取得については、大学の通学課程1625人（33.2%）が多い。
- ・司書又は司書補として発令する制度があるのは386（32.9%）である。

2.2.4 ボランティアの参加促進

[都道府県立図書館]

※（％）は回答があった都道府県立図書館（46）を100%とした割合。

- ・ボランティアの参加促進を図るために、ボランティアの養成26（56.5%）やボランティアの登録制度24（52.2%）に取り組んでいるところが多い。

[市区町村立図書館]

※（％）は回答があった市区町村立図書館（1,173）を100%とした割合。

- ・ボランティアの参加促進を図るために、ボランティアの養成520（44.3%）に取り組んでいるところが多い。

2.2.5 市区町村立図書館への援助

- ・都道府県立図書館として、市区町村立図書館に対して何らかの援助を行っており、「図書館の設置等の相談」や「リクエストへの対応」、「連絡車・配本車の巡回」は7割を超え、多くの都道府県で実施されている。

2.2.6 図書館間の連携・協力

[都道府県立図書館]

- ・相互貸借については、借り受け（平均693.4冊）よりも貸し出し（平均13,533.3冊）が多い。中でも、都道府県内公立図書館（平均12,219.1冊）への貸し出しが多い。

[市区町村立図書館]

- ・相互貸借については、借り受け（平均723.6冊）よりも貸し出し（平均815.7冊）が多い。借り受けについては都道府県立図書館（平均384.2冊）が多く、貸し出

しについては学校図書館（平均426.2冊）が多い。

2.2.7 電子的なサービス

[都道府県立図書館]

※（％）は回答があった都道府県立図書館（46）を100%とした割合。

- ・館内OPACの提供については、不明の1自治体を除くと全部の都道府県で実施されている。Web-OPACの提供44（95.7%）やPC（ホームページ上）からの電子メールによるレファレンス質問受付36（78.3%）も多くの図書館で実施されている。
- ・利用者用検索端末は平均19台である。そのうち館内OPACが最も多く、平均11台である。

[市区町村立図書館]

※（％）は回答があった市区町村立図書館（1,173）を100%とした割合。

- ・館内OPACの提供933（79.5%）やWeb-OPACの提供615（52.4%）を行っている図書館が多い。
- ・利用者用検索端末は平均5.5台である。そのうち、館内OPACが最も多く、平均3.6台であるが、政令指定都市（平均44.1台）及び特別区（平均30.8台）は、平均を大きく上回っている。

2.2.8 図書館協議会

[都道府県立図書館]

※（％）は回答があった都道府県立図書館（46）を100%とした割合。

- ・図書館協議会を設置しているところは38（82.6%）であり、すべて会議を開催している。また、会議録等の公開をしているところも5割^(*)13)を上回っている。
- ・平成10年度以降に、答申・提言等を提出したところは、11（28.9%）^(*)13)である。
- ・委員の公募をしているところは、9（23.7%）^(*)13)である。公募委員数は平均3人で、全委員にしめる公募委員の割合は平均28.6%である。

※^(*)13)は「図書館協議会を設置している」と回答した都道府県立図書館（38）を100%とした割合。

[市区町村立図書館]

※（％）は回答があった市区町村立図書館（1,173）を100%とした割合。

- ・図書館協議会を設置しているところは837（71.4%）であり、概ね市の設置率が高い。
- ・会議を開催しているのは823（98.3%）^(*)14)である。人口規模別に見ると、人口30万人以上の市はすべて会議を開催している。
- ・平成10年度以降に、答申・提言等を提出したところは、128（15.3%）^(*)14)である。
- ・委員の公募をしているところは83（9.9%）^(*)14)である。公募委員数は平均2.6人で、全委員にしめる公募委員の割合は平均28.7%である。

※^(*)14)は「図書館協議会を設置している」と回答した市区町村立図書館（837）を100%とした割合。

2.2.9 特色ある図書館事業（サービス）

[都道府県立図書館]

- ・子どもの読書推進に関するフェスティバルやフォーラムなどが目立つ。

[市区町村立図書館]

- ・ブックスタート、読みきかせ・おはなし会をはじめとする子どもの読書推進に関する事業（サービス）が多い。